

五霞町(ごかまち)

法人番号 5000020085421

	町章	〒 306-0392 〈住所〉 猿島郡五霞町大字小福田1162番地1 〈TEL〉 0280-84-1111 〈FAX〉 0280-84-1478 〈HP〉 https://www.town.goka.lg.jp/ 〈e-mail〉 mail@town.goka.lg.jp	地域指定	一部事務組合加入事業	公営企業 <small>※令和5年3月31日現在</small>
	類型	Ⅱ-1 地方公共団体コード	085421	面積	23.11 km ²

<行政組織>

①長等(令和5年5月1日現在)

長	ちく きよし 知久 清志 (63歳)	任期	令和9年4月30日
		就任回数	1 期目
副町長	田神 文明		

②議会(令和5年5月15日現在)

議長	樋下 周一郎	副議長	植竹 美智雄		
任期	令和9年4月29日	条例定数	10 人	現議員数	10 人
党派別	公明1人、無所属9人				

③職員数(令和4年4月1日現在) (人)

全職員数	普通会計関係		公営事業 会計関係		
	うち一般行政関係				
100	84		72		16
一般行政職の 平均給料月額	3,049 百円	ラスパイレ ス指数	94.8	地域手当 補正後 ラス指数	94.8
全職員数 の推移	平成31年4月1日	令和2年4月1日	令和3年4月1日		
	104	102	101		

④機構図(令和5年4月1日現在)

<町長>—<副町長>	
総務課 まちづくり戦略課 町民税務課 健康福祉課 産業課 都市建設課 生活安全課	
<上下水道事業管理者> 上下水道課	
<会計管理者> 会計室	
<教育長> 教育委員会事務局	
<議会> 議会事務局	
<行政委員会> 農業委員会 選挙管理委員会 監査委員 固定資産評価審査委員会	

<概要>

①沿革

明治22年4月1日	五霞村誕生
平成8年6月1日	町制施行

②地勢・風土等

首都圏50km、関東平野のほぼ中央、茨城県の西南端に位置し、四方を河川に囲まれており、主産業は米作中心の農業であるが、道の駅「ごか」の利用促進と、地理的条件を活かした都市近郊型農業への転換を図っている。昭和30年代からの工業誘致により、産業構造が一変し、就労機会の確保と財政への寄与率が非常に高い。第6次総合計画では、町の将来像である「キラリ★五霞町～快適で居心地のよいまち～」の実現を目指し、総合的かつ計画的な施策の展開に取り組んでいる。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和5年4月1日)	
	平成22年	平成27年	令和2年		
人口	男	4,719	4,408	4,066	3,930
	女	4,691	4,378	4,027	3,864
	合計	9,410	8,786	8,093	7,794
世帯数	2,927	2,894	2,928	3,016	

④有権者数(令和5年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	3,533	3,469	7,002	

<産業・経済>

①生産・所得(令和2年度)

市町村内 総生産	1,015 億円	住民所得	295 億円
		人口1人当り住民所得	3,642 千円

②産業構造

区分	総生産額(令和2年度)		就業人口(令和2年国調)	
第1次	613	0.6 %	268	6.6 %
第2次	71,691	70.6 %	1,587	39.0 %
第3次	28,726	28.3 %	2,218	54.5 %
総額・総数	101,515	—	4,073	—

③農業・工業・商業

	農家数	主業農家数	農業就業人口
農業 (令和2年2月1日)	552	33	962
製造業 (令和3年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (R2.1.1~12.31)
	53	5,285	230,942
卸・小売業 (令和3年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (R2.1.1~12.31)
	50	337	24,241

④特産物

米(コシヒカリ)、五霞いもコロッケ、そば焼酎「川霞」

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	増減率
歳入	6,004,412	5,864,891	△ 2.3
歳出	5,395,696	5,417,810	0.4
形式収支	608,716	447,081	-
実質収支	557,901	392,871	-
単年度収支	166,218	△ 165,030	-
実質単年度収支	166,498	280,873	-

②主な歳入・歳出(令和3年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	5,865	-	△ 139	△ 2.3
地方税	2,284	38.9	21	0.9
地方交付税	658	11.2	255	63.3
国庫支出金	983	16.8	△ 455	△ 31.6
地方債	412	7.0	58	16.4
うち臨財債	284	4.8	157	123.6
その他	1,528	26.1	△ 18	△ 1.2
うち繰入金	49	0.8	△ 281	△ 85.2
歳出	5,418	-	22	0.4
義務的経費	1,938	35.8	197	11.3
人件費	893	16.5	24	2.8
扶助費	677	12.5	152	29.0
公債費	368	6.8	21	6.1
投資的経費	441	8.1	△ 258	△ 36.9
普通建設事業費	441	8.1	△ 258	△ 36.9
うち補助	363	6.7	92	33.9
うち単独	76	1.4	△ 349	△ 82.1
その他の経費	3,039	56.1	83	2.8
うち繰出金	631	11.6	△ 1	△ 0.2

③主要指標(令和3年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (15.00)
連結実質赤字比率	- % (20.00)
実質公債費比率	10.7 % (25.0) [6.3]
将来負担比率	26.6 % (350.0) [28.8]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和4年度)	0.813	[0.677]
経常収支比率	90.7 %	[85.7]
標準財政規模(令和4年度)	3,192 百万円	[16,143]
地方債現在高(A)	3,697 百万円	[26,406]
債務負担行為支出予定額(B)	422 百万円	[5,315]
積立金現在高(C)	2,314 百万円	[7,343]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	1,805 百万円	[24,378]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和3年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	401,150 (17.4)	388,264 (17.0)	96.8 [97.2]
市町村民税・法人 (構成比)	252,334 (10.9)	252,016 (11.0)	99.9 [98.7]
固定資産税 (構成比)	1,541,101 (66.8)	1,532,422 (67.1)	99.4 [97.1]
市町村税合計 (国保除く)	2,307,787	2,284,328	99.0 [97.3]

<公共施設整備状況>(令和3年度)

※1は令和4年度
道路改良率・舗装率は令和2年度

小学校 ※1	2 校	体育館	1 か所
中学校 ※1	1 校	プール	1 か所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	2 か所
幼稚園 ※1	0 園	老人福祉施設	7 か所
保育所 ※1	0 か所	病院・一般診療所	5 か所
認定こども園 ※1	2 園	道路改良率	7.4 %
図書館	0 か所	道路舗装率	81.1 %
公営住宅	0 戸	上水道等普及率	99.3 %
公民館等	1 か所	汚水処理普及率	99.3 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
地域公共交通システム構築事業	R5 ~	ごかりん号の運行に加え、公共交通空白地域の解消に向け、新たな移動サービスを検討し導入していく。	28 (R5)
下水道施設整備事業	R4 ~	下水道事業統合に必要な手続きを行うとともに、公共下水道施設等の適正管理のため、更新工事等を行う。	529 (R5)
学校整備事業	R3 ~	小学校の統合及び小中一貫教育の実施に向けた準備を進める。	801 (R5)
地方創生推進事業	R5 ~	地方創生を推進するため、地域活性化起業者制度を活用し、民間企業のノウハウや知見を活用しながら地域独自の魅力や価値の向上を図る。	11 (R5)
ふるさと応援寄附金事業	R5 ~	ごかみらいLabと連携を図り、地元特産品の発掘及び開発、提供事業者の新たな発掘により地域活性化を図る。	110 (R5)

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・人口減少、少子高齢化社会への対応
- ・地域コミュニティの衰退
- ・公共施設の老朽化対策
- ・自主財源の確保
- ・新規就農者の確保・育成
- ・官民連携の推進
- ・移住・定住の推進
- ・自治体DXの推進

<特色ある行政>

- ・圏央道IC周辺開発
- ・学校同士の地域間交流
- ・結婚から子育てまでの一貫した支援
- ・高齢者いきいき活動ポイント事業
- ・道の駅「ごか」を拠点とした地域活性化(ごかみらいLab)
- ・ごかりんクラブアプリ等を活用した関係人口の創出